

原子力損害賠償

第3回原子力委員会
資料第1-2号

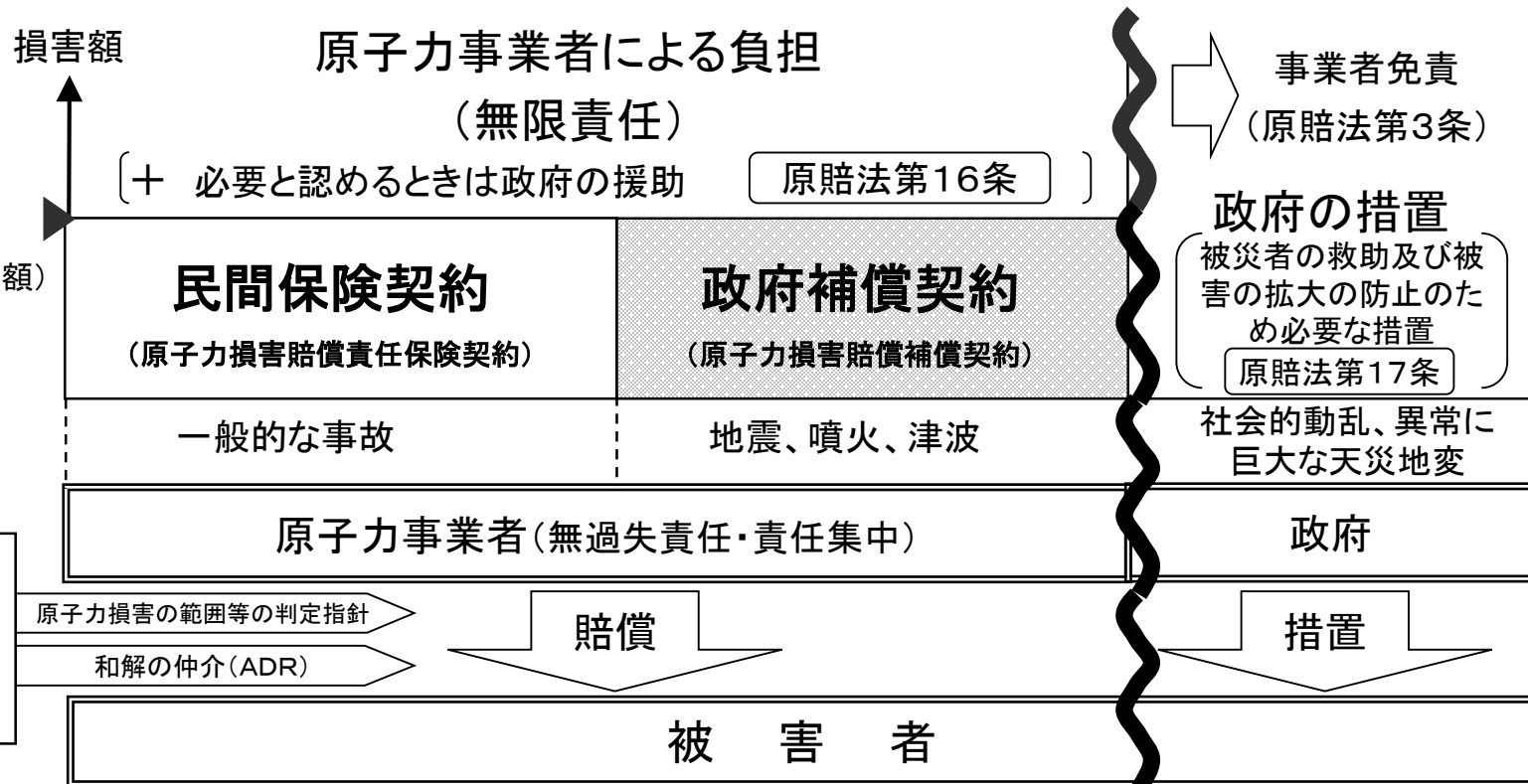
目的: 原子力損害の被害者の保護及び原子力事業の健全な発達を図る

【原子力損害の賠償に関する法律】

- 原子炉の運転等により生じた原子力損害は、原子力事業者が賠償責任を負う。(無過失責任、責任集中、無限責任)
ただし、異常に巨大な天災地変又は社会的動乱によって生じた場合を除く。
- 原子力事業者は、民間保険契約及び政府補償契約の締結等を義務付け。

【原子力損害賠償補償契約に関する法律】

- 民間保険契約でうめられない賠償損失を補償するため、政府と原子力事業者が締結する政府補償契約の締結や補償金の支払等について規定。



※ 原子力損害の補完的な補償に関する条約及び関連法により、3億SDR(約470億円)を超える原子力損害が発生した場合には、保険金等のほか、原子力事業者は、賠償に充てるための費用として、拠出金(最大約140億円(うち、国内損害については最大約70億円))を受け取ることができる。

原子力損害賠償の体制

原賠法※第18条に規定

※原子力損害の賠償に関する法律

文部科学大臣

(事務局)
文部科学省原子力損害賠償対策室

原子力損害賠償紛争審査会

指針の策定

賠償の範囲、算定方法等の明確化

合意不成立

和解の仲介

(原子力損害賠償
紛争解決センター)

総括委員会 3名

仲介委員 282名

(事務局)

文部科学省原子力損害賠償紛争和解仲介室
室長、次長2名、調査官(弁護士)190名 他

合意不成立

裁判所

判決

成立意

賠償金の支払い

※ 平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律により、
国は、旅館業等を営む者の請求を受け、仮払いを行うこととされている。

原賠法第16条に基づく措置

内閣総理大臣

機構の設立・運営一般及び
東京電力の事業運営を監督

文部科学大臣

機構の設立・運営一般を監督

経済産業大臣

東京電力の事業運営を監督

交付国債
の発行※1

国庫納付

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

資金援助

※2

特別負担金

負担金

被害者

合意不成立

合意成立

東京電力(特定原子力事業者)

全原子力事業者※3

原子力損害賠償に係る主な業務

- 特定原子力事業者に対する資金援助
 - ・ 資金交付
 - ・ 株式の引受け、社債等の取得
 - ・ 資金の貸付け
- 被害者の相談受付、必要な情報の提供及び助言

※1 H26年度までに9兆円の交付国債を発行済み。

※2 H24年度に1兆円の株式引き受けを実施。
総合特別事業計画において、5.3兆円の資金援助を
実施していくことを認定。
H27年12月24日現在、4兆5,337億円を資金交付。

※3 実用発電用原子炉又は実用再処理施設を持ち、
かつ原子炉の運転等をしている者(機構法第38条)